

第 20 期 決 算 公 告

2020年6月23日

東京都中央区晴海1-8-12

資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長 渡辺 伸充

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	5,598,878	預 金	2,407,030
現 金	150,001	当 座 預 金	1,369,941
預 け 金	5,448,876	普 通 預 金	878,088
コ ー ル ロ ー ン	50,000	そ の 他 の 預 金	159,000
有 価 証 券	174,817	コ ー ル マ ネ ー	30,000
国 債	1,300	信 託 勘 定 借	3,455,048
地 方 債	44,055	そ の 他 負 債	20,287
社 債	129,016	未 払 法 人 税 等	152
株 式	442	未 払 費 用	1,226
そ の 他 の 証 券	2	資 産 除 去 債 務	405
外 国 為 替	1,946	仮 受 金	13,908
外 国 他 店 預 け	1,946	そ の 他 の 負 債	4,594
そ の 他 資 産	126,604	賞 与 引 当 金	122
前 払 費 用	658	退 職 給 付 引 当 金	224
未 収 収 益	4,337	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58
中央清算機関差入証拠金	100,295	負 債 の 部 合 計	5,912,771
そ の 他 の 資 産	21,312	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	1,751	資 本 金	50,000
建 物	910	利 益 剰 余 金	9,508
その他の有形固定資産	841	利 益 準 備 金	872
無 形 固 定 資 産	17,933	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,636
ソ フ ト ウ ェ ア	15,894	繰 越 利 益 剰 余 金	8,636
その他の無形固定資産	2,038	株 主 資 本 合 計	59,508
繰 延 税 金 資 産	333	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15
		純 資 産 の 部 合 計	59,493
資 産 の 部 合 計	5,972,264	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,972,264

損益計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		25,498
信託報酬	13,134	
資金運用収益	2,315	
貸出金利息	12	
有価証券利息配当金	7	
コールローン利息	0	
預け金利息	2,335	
その他の受入利息	24	
役務取引等収益	14,678	
受入為替手数料	119	
その他の役務収益	14,558	
その他経常収益	1	
その他の経常収益	1	
経常費用		25,170
資金調達費用	6	
預金利息	1	
コールマネー利息	12	
その他の支払利息	4	
役務取引等費用	2,489	
支払為替手数料	51	
その他の役務費用	2,438	
その他業務費用	7	
外国為替売買損	7	
営業経費	22,634	
その他経常費用	45	
その他の経常費用	45	
経常利益		328
特別損失		227
固定資産処分損失	4	
その他の特別損失	223	
税引前当期純利益		100
法人税、住民税及び事業税	105	
法人税等調整額	70	
法人税等合計		35
当期純利益		64

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、JTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と締結した合併契約（2020年1月31日付）に基づき、2020年7月27日に合併する予定であります。これに伴い、当事業年度において、合併後利用見込のないソフトウェアについて耐用年数を短縮し、合併予定日までの期間で減価償却が完了するように、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の税引前当期純利益が223百万円減少しております。また、翌事業年度の税引前当期純利益が446百万円減少する予定であります。

（貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 30,003百万円

担保資産に対応する債務

上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当事業年度末における対応する債務の残高はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券1,300百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入保証金は19,800百万円、保証金は701百万円が含まれております。

2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,330,400百万円であり、その全額が原契約期間1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債

権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,879 百万円
4. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 367,829 百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権総額 285 百万円
6. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

（損益計算書関係）

1. 貸出金利息、コールマネー利息のマイナスは、金利がマイナスの取引を約定したことに伴い純額でマイナスになったことによるものであります。預け金利息のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。
2. その他の特別損失は、JTC ホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との合併以降、使用しないことが見込まれるソフトウェアについて耐用年数の見積りの変更を行ったことにより増加した減価償却費であります。
3. 関係会社との取引による費用
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 643 百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資産管理業務を専業とする当社は、リスク抑制的な運営を基本としながら、資金調達サイドにおいて流動性預金や信託勘定借等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては日本国政府及び日本国政府関係機関向け貸出金や政府保証債を中心とした債券等の金融資産を有しております。

これらの資金調達・運用に際しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、リスク諸要因に留意した取組みを行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、日本国政府及び日本国政府関係機関向け貸出金、決済用の担保差入目的で保有する債券などの有価証券等です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク（信用リスク）及び金利等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されております。

また、金融負債は、主に流動性預金及び信託勘定借による資金調達となっております。これらの資金調達手段は、当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社の保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社は晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理への取組み

当社は、資産管理専業信託銀行として、リスク抑制的な運営を基本としております。

当社では、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、リスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社は、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

総合的なリスク管理

当社では、当社が保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

信用リスクの管理

当社の信用リスク管理は、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調

査を基に、与信実行から回収までの過程を取引種別ごとに管理する「与信管理」によって実施しております。

当社では、「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、「ALM委員会」において、信用リスクにかかわる基本的な方針や当社の運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、審議・調整を行っております。総合リスク管理部担当役員が所管する総合リスク管理部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

信用リスク管理は、社内信用格付制度に基づいて行い、個別与信枠は、原則として半年毎に審査担当部署の決裁により設定・管理しております。個別与信枠の設定は、与信業務方針等に従い、オンバランス取引等の上限の審査を行い決定しております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として業務監査部を設置しております。

市場リスクの管理

当社では、「市場リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、「ALM委員会」において、ALMにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項・マーケットの急変等緊急時における対応策について、審議・調整を行っております。

総合リスク管理部担当役員は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言・諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、諸リミット等を設定し制御しております。当社はトレーディング業務を行っておりませんが、バンキング業務については、損失に対するウォーニング・ポイント及び金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

さらに、市場業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（総合リスク管理部）を設置し相互に牽制が働く体制としております。ミドルオフィスは、取引実態に応じてBPV（ベシスポイントバリュー）等の各リスク指標及びストレス時を想定したリスク管理等のきめ細かい管理を行っております。

市場リスクの状況

当社は、市場リスクについても、顧客取引を中心に限定的とする業務運営を行うことを「市場リスク管理の基本方針」に定めており、安全・確実な運用に努めております。

当社において、主要な市場リスクである金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、政府保証債を中心とした債券等です。当社では総合リスク管理部が、これらの金融商品について、BPVを日々算出するとともに、予め設定した限度額（上限）の遵守状況についても管理しております。2020年3月31日現在、当社の保有する金融商品のBPVは17百万円となっております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社の流動性リスク管理体制は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、当社では資金証券部が、資金繰り運営状況の把握・調整等の実務を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ALM委員会及び社長に報告しております。

流動性リスクの計測には、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクにかかるリミット等は、ALM委員会にて審議・調整を行っております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社の資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	5,598,878	5,598,878	-
(2) コールローン	50,000	50,000	
(3) 有価証券			
その他有価証券	174,372	174,372	-
資産計	5,823,250	5,823,250	-

(1) 預金	2,407,030	2,407,030	-
(2) コールマネー	30,000	30,000	-
(3) 信託勘定借	3,455,048	3,455,048	-
負債計	5,892,079	5,892,079	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1) 預金

預金は、すべて要求払預金であるため、事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であるため、事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	442
非上場外国証券	2
合計	445

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,448,876	-	-	-	-	-
コールローン	50,000	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	129,423	16,512	28,122	-	-	-
合計	5,628,300	16,512	28,122	-	-	-

(注4) 預金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	2,407,030	-	-	-	-	-
コールマネー	30,000	-	-	-	-	-
信託勘定借	3,455,048	-	-	-	-	-
合計	5,892,079	-	-	-	-	-

(*) 要求払預金及び要求払預金と同等である信託勘定借については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

その他有価証券(2020年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	1,026	1,026	0
	社債	6,260	6,259	1
	小計	7,287	7,285	1
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	1,300	1,300	0
	地方債	43,028	43,037	8
	社債	122,756	122,771	14
小計	167,085	167,108	23	
合計		174,372	174,394	22

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

資産除去債務 124百万円

退職給付引当金及び役員退職慰労引当金 86

未払事業税及び未払事業所税 52

賞与引当金 37

その他有価証券評価差額金 6

その他 112

繰延税金資産合計 420

繰延税金負債

有形固定資産 86

繰延税金負債合計 86

繰延税金資産の純額 333百万円

(関連当事者との取引)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 59,493円18銭

1株当たりの当期純利益金額 64円77銭

(企業結合等関係)

追加情報

JTC ホールディングス株式会社と、その完全子会社である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び当社は、2020年1月31日に合併契約を締結しました。なお、本合併は、関係官庁等の許認可等を前提としております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

事業の内容 信託銀行業

被結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 JTC ホールディングス株式会社

事業の内容 銀行持株会社

名称 当社

事業の内容 信託銀行業

(2) 企業結合日

2020年7月27日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を吸収合併存続会社とし、JTC ホールディングス株式会社及び当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社日本カストディ銀行

(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は合併効力発生日に商号を「株式会社日本カストディ銀行」に変更する予定)

(5) 取引の概要となる事項

信託業務や生命保険会社向け包括アウトソース業務等のカストディ業務を幅広く取扱う、日本を代表する資産管理専門の銀行となることを目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(単体自己資本比率)

銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)46.01%

信託財産残高表（2020年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,556,509	金 銭 信 託	46,392,762
有 価 証 券	83,110,413	金銭信託以外の金銭の信託	1,023,640
投資信託外国投資	5,836,988	有 価 証 券 の 信 託	4,046,414
信託受益権	21,479,239	包 括 信 託	88,373,710
受託有価証券	2,512,451		
金 銭 債 権	7,203,216		
そ の 他 債 権	4,201,826		
コ ー ル ロ ー ン	3,760,381		
銀 行 勘 定 貸	3,455,048		
現 金 預 け 金	6,720,451		
合 計	139,836,527	合 計	139,836,527

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	367,829	元 本	367,829
		そ の 他	0
計	367,829	計	367,829

（注）上記各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。